

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成17年4月1日
(第39期)	至	平成18年3月31日

株式会社ソフトクリエイト

(941774)

第39期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成18年6月29日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社ソフトクリエイト

目 次

頁

第39期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	6
3 【事業の内容】	7
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	12
3 【対処すべき課題】	13
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	19
7 【財政状態及び経営成績の分析】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	23
第4 【提出会社の状況】	24
1 【株式等の状況】	24
2 【自己株式の取得等の状況】	31
3 【配当政策】	32
4 【株価の推移】	32
5 【役員の状況】	33
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	35
第5 【経理の状況】	38
【財務諸表等】	39
第6 【提出会社の株式事務の概要】	72
第7 【提出会社の参考情報】	73
1 【提出会社の親会社等の情報】	73
2 【その他の参考情報】	73
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	74

監査報告書

平成17年3月会計年度	75
平成18年3月会計年度	77

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第39期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社ソフトクリエイト
【英訳名】	Softcreate Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 兼 CEO 林 勝
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 - 3498 - 0707(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務 兼 CFO 福原 茂喜
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷二丁目22番3号
【電話番号】	03 - 3498 - 0707(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役常務 兼 CFO 福原 茂喜
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	—	6,523,060	6,272,501	—	—
経常利益 (千円)	—	142,382	262,396	—	—
当期純利益 (千円)	—	19,282	127,351	—	—
純資産額 (千円)	—	843,549	1,065,740	—	—
総資産額 (千円)	—	2,797,131	2,949,571	—	—
1 株当たり純資産額 (円)	—	2,793.21	3,239.33	—	—
1 株当たり当期純利益 (円)	—	63.85	420.87	—	—
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	30.2	36.1	—	—
自己資本利益率 (%)	—	2.3	13.3	—	—
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	34,212	277,882	—	—
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	49,511	57,219	—	—
財務活動によるキャッシュ ・フロー (千円)	—	84,892	107,067	—	—
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	738,916	966,951	—	—
従業員数 (名)	—	161	164	—	—

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 平成14年 9 月20日に子会社(株)エスシーを設立し、平成15年10月 1 日に吸収合併しております。
そのため第36期及び第37期のみ記載しております。
3 第37期において、平成16年 3 月24日付で第三者割当増資 (27,000株、97,875千円) を行っております。
これにより、発行済株式総数及び純資産額が増加しております。

- 4 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、第36期においては新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権及び旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権方式によるストックオプションに係る新株引受権)の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。また、第37期においては、新株引受権(旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 5 第36期及び第37期の株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 6 第36期及び第37期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けております。
- 7 平成16年12月24日付及び平成17年11月18日付でそれぞれ株式 1 株につき 3 株の株式分割を行っております。これに伴い、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成16年 9 月30日付大証上場第181号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の 1 株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第35期	第36期	第37期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月
1 株当たり純資産額 (円)	—	310.36	359.93
1 株当たり当期純利益 (円)	—	7.09	46.76
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年 3 月	平成15年 3 月	平成16年 3 月	平成17年 3 月	平成18年 3 月
売上高 (千円)	7,041,712	5,535,802	5,059,423	6,995,154	7,922,435
経常利益 (千円)	55,819	133,038	252,334	410,954	603,718
当期純利益 (千円)	10,358	14,029	126,201	224,475	332,917
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	274,370	274,370	347,000	444,500	822,754
発行済株式総数 (株)	302,000	302,000	329,000	1,212,000	4,398,213
純資産額 (千円)	834,283	838,296	1,065,740	1,468,978	2,557,398
総資産額 (千円)	3,005,636	2,350,885	2,949,571	3,201,634	4,445,894
1 株当たり純資産額 (円)	2,762.53	2,775.81	3,239.33	1,212.03	592.03
1 株当たり配当額 (円)	25.00	25.00	50.00	25.00	9.00
(内、1 株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1 株当たり当期純利益 (円)	34.30	46.45	417.07	207.48	80.43
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	73.71
自己資本比率 (%)	27.8	35.7	36.1	45.9	57.5
自己資本利益率 (%)	1.2	1.7	13.3	17.7	16.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	36.3
配当性向 (%)	72.9	53.8	12.0	12.0	11.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	510,617	342,024
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	24,793	1,578,521
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	59,454	535,868
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	—	—	—	1,393,321	692,692
従業員数 (名)	150	117	164	175	192

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成14年 9 月20日に子会社㈱エスシーを設立し平成15年10月 1 日に同社を吸収合併しております。そのため、第36期及び第37期は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、キャッシュ・フロー計算書については、第38期より作成しております。

3 持分法を適用した場合の投資利益については、第38期までは関連会社がないため、また第39期については関連会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

4 第37期において、平成16年 3 月24日付で第三者割当増資 (27,000株、97,875千円) を行っております。これにより、発行済株式総数及び純資産額が増加しております。

5 第38期において、平成16年10月29日付で新株引受権 (旧商法第341条ノ 8 の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権) が行使され、75,000株が発行されました。なお、1 株当たり発行価格は2,600円、1 株当たり資本組入額は1,300円であります。

6 第38期において、平成16年12月24日付で株式分割 (1 : 3) を行った結果、発行済株式総数が808,000株増加しております。

- 7 第39期において平成17年4月19日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式）による増資（150,000株、855,600千円）を行っております。これにより、発行済株式総数及び純資産額が増加しております。
- 8 第39期において平成17年11月18日付で株式分割を行った結果、発行済株式総数が2,724,000株増加しております。
- 9 第39期において平成17年12月27日及び同年12月28日付で新株引受権（旧商法341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債に係る新株引受権）が行使され224,913株が発行されました。なお1株当たり発行価格は289円、1株当たり資本組入額は145円であります。
- 10 第39期において平成17年12月20日から平成18年3月30日にかけて新株予約権（ストックオプション）が行使され、87,300株が発行されました。なお1株当たり発行価格は323円、1株当たり資本組入額は162円であります。
- 11 第36期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 12 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第35期及び第36期においては新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債に係る新株引受権及び旧商法第280条ノ19の規定に基づき発行された新株引受権方式によるストックオプションに係る新株引受権）の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。また、第37期及び第38期においては、新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権付社債に係る新株引受権）及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。
- 13 第38期までの株価収益率は、当社株式が非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難なため記載しておりません。
- 14 第36期、第37期、第38期及び第39期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、新日本監査法人の監査を受けておりますが、第35期の財務諸表につきましては、監査を受けておりません。
- 15 平成16年12月24日付及び平成17年11月18日付でそれぞれ株式1株につき3株の株式分割を行っております。これに伴い、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（の部）の作成上の留意点について」（平成16年9月30日付大証上場第181号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると以下のとおりとなります。

回次	第35期	第36期	第37期	第38期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月
1株当たり純資産額 (円)	306.95	308.42	359.93	404.01
1株当たり配当額 (円)	2.78	2.78	5.56	8.33
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益 (円)	3.81	5.16	46.34	69.16
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—

2 【沿革】

年月	概要
昭和44年 8 月	神奈川県横浜市に、不動産業を営むため、資本金 3 百万円で白坂産業(有)を設立。
昭和51年11月	白坂産業(有)を白坂産業(株)へ組織替え。
昭和58年 5 月	東京都渋谷区に、パソコンショップ「ソフトクリエイト」渋谷店を開店(平成10年10月閉鎖)し、事業転換を行う。
昭和60年 4 月	受託開発系 S I サービスを開始。
昭和60年11月	本社を東京都渋谷区へ移転。
昭和60年12月	白坂産業(株)から(株)ソフトクリエイトに商号変更。
昭和61年 7 月	(株)ソフトクリエイト(旧社名：白坂ハウス(株) 昭和48年 9 月に神奈川県座間市にて設立)を吸収合併。
平成 5 年 4 月	ネットワーク構築保守サービスを開始。
平成11年 1 月	インターネット通販サイト「特価 C O M」を開設し、インターネット通信販売事業を開始。
平成11年10月	当社独自開発の E C サイト構築パッケージ「e c - s h o p」(ソフトウェアプロダクト)を販売し、プロダクト系 S I サービスを開始。
平成14年 9 月	100%子会社(株)エスシーを設立。
平成15年10月	100%子会社(株)エスシーを吸収合併。
平成16年 3 月	第三者割当増資により(株)オービックビジネスコンサルタントと資本提携。
平成17年 4 月	大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に株式を上場。
平成17年 9 月	ウッドランド(株)及び(株)フィット(ウッドランド(株)の子会社)と業務・資本提携。
平成18年 1 月	(株)オークネット、日本ビジネステレビジョン(株)と合併会社(株)アドバンスド コア テクノロジーを設立。
平成18年 2 月	(株)セプテーニと業務・資本提携に関する基本合意。

3 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社及び関連会社2社で構成されており、システムインテグレーション事業を主軸として、ITインフラ提供事業及びインターネット通信販売事業を営んでおります。

当社のシステムインテグレーション事業は、当社独自で開発したパッケージソフトウェア（以下、「ソフトウェアプロダクト」という。）であるECサイト構築パッケージ「ecbeing（イーシービーイング）」などを扱う「プロダクト系SI（システムインテグレーションの意）サービス」、基幹系や情報系のシステム開発を行う「受託開発系SIサービス」、他社の業務系パッケージソフトなどを顧客に提供する「市販パッケージソフト提供サービス」、ネットワーク環境の構築及び保守を行う「ネットワーク構築保守サービス」の4つのサービスを行っております。

そのほかに、法人顧客向けのパソコン、サーバー及びIT周辺機器（以下、「IT機器」という。）の販売を行うITインフラ提供事業と、主に個人顧客向けに当社が運用するインターネット通販サイト「特価COM」を通じてIT機器等を販売するインターネット通信販売事業を行っております。

なお、現在の当社の中核的事業となっているプロダクト系SIサービスにおける主力製品であるECサイト構築パッケージ「ecbeing」は、当社が「特価COM」を開設する際に蓄積したECサイト開設、構築及び運用に係るノウハウを活かして開発いたしました。

このように、当社はITに関する総合的なサービスをワンストップで提供するシステムインテグレーターであり、当社が独自で開発したパッケージソフトウェアを提供するソフトウェアプロダクトメーカーでもあります。

関連会社とその事業内容は以下の通りであります。

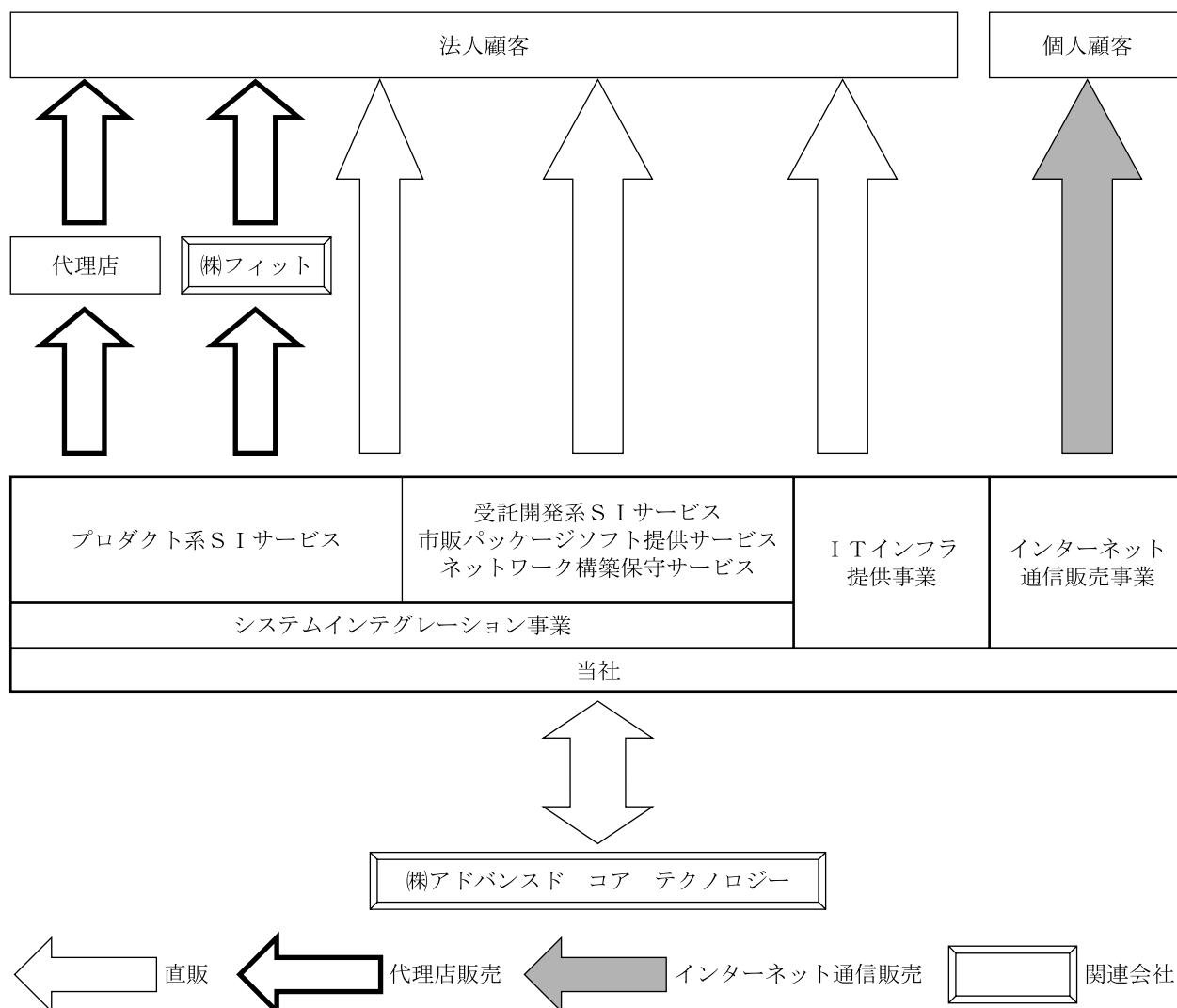
会 社 名	主要な事業内容
株式会社フィット	オフィスコンピュータやオープン環境でのシステムインテグレーション事業、ウッドランドグループの製品の提供、「ecbeing」を用いたECサイト構築事業。
株式会社アドバンスド コア テクノロジー	インターネットのコア技術の研究開発とコア技術を利用したIT関連総合的サービスの提供。

（注）1 株式会社フィットは、平成17年11月1日に株式33.9%を取得し、関連会社となりました。

2 株式会社アドバンスド コア テクノロジーは、当社、株式会社オークネット及び日本ビジネステレビジョン株式会社の出資により合併会社を平成18年1月5日に設立（当社出資比率34.0%）し、関連会社となりました。

なお、事業系統図及び事業内容は次のとおりであります。

(事業系統図)



(1) システムインテグレーション事業

システムインテグレーション事業は、プロダクト系S I サービス、受託開発系S I サービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

システムインテグレーション事業における製品及びサービスの内容は、次のとおりであります。

プロダクト系S I サービス

プロダクト系S I サービスは、ECサイト構築パッケージ「ecbeing」、ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」、セキュリティソリューション「L2Blocker」などのソフトウェアプロダクトの提供及びカスタマイズ、並びにサーバーセンターでのホスティング

グサービスの提供を行っております。

受託開発系 S I サービス

受託開発系 S I サービスは、顧客の基幹系及び情報系に係るシステムの受託開発を行っております。

市販パッケージソフト提供サービス

市販パッケージソフト提供サービスでは、他のソフトウェアメーカーの業務系パッケージソフト提供やそれに係るカスタマイズなどのサービスを行っております。

ネットワーク構築保守サービス

ネットワーク構築保守サービスでは、企業のネットワーク構築とネットワーク保守、ハードウェア保守サービスの提供、並びにセキュリティに関するコンサルティングからセキュリティシステムの構築までのサービスを提供しております。

(2) I T インフラ提供事業

I T インフラ提供事業においては、法人顧客向けに I T 機器を販売しております。

(3) インターネット通信販売事業

インターネット通信販売事業は、主に個人顧客向けに当社のインターネット通販サイト「特価 C O M」を通じて I T 機器等を販売する事業であります。

4 【関係会社の状況】

当社には関連会社が 2 社（株）フィット及び（株）アドバンスド コア テクノロジー）あります。なお、詳細は前記「3 事業の内容」をご参照ください。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

事業部門別の従業員数を示すと、次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門別	従業員数(名)
システムインテグレーション事業	127
ITインフラ提供事業	42
インターネット通信販売事業	6
全社共通	17
合計	192

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。

平成18年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
192	31歳5ヶ月	4年10ヶ月	5,546

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
 2 臨時従業員については、従業員数の100分の10以下であるため、記載を省略しております。
 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。なお、労使関係は円満な関係にあり、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

全般的状況

当事業年度におけるわが国経済は、企業の収益回復を背景とした設備投資が概ね堅調に推移し、雇用環境も改善の兆しを見せ、全般的に景気は緩やかに回復の傾向が見られました。

当社の属するIT関連業界は、好調な企業収益や、個人情報保護法全面施行及びIT投資促進税制の施行等を背景に、引き続き堅調に推移いたしました。

このような状況の中で、当社はECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」等のプロダクト系SIサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の拡大を推進してまいりました。

これらの結果、当事業年度の業績につきましては、売上高は79億22百万円（前期比13.3%増）となり、営業利益は6億12百万円（前期比50.9%増）、経常利益は6億3百万円（前期比46.9%増）と前事業年度を上回る結果となり、当期純利益は3億32百万円（前期比48.3%増）となりました。

営業の部門別状況

事業区分別の業績は次の通りです。

・システムインテグレーション事業

プロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス、市販パッケージソフト提供サービス、ネットワーク構築保守サービスの4つのサービスから構成されております。

ソフトウェアプロダクト「e c b e i n g」等の販売、カスタマイズ及びそれに伴うサーバーセンターによるホスティングサービスが昨年引き続き拡大したこと、並びにセキュリティビジネスの需要増に伴うネットワーク構築保守サービスの伸張により、売上高は48億5百万円（前期比31.5%増）と伸長を図ることが出来ました。

・ITインフラ提供事業

法人顧客向けにIT機器を販売する事業を行っております。

ITインフラ提供事業は、販売出荷数量が減少し、売上高は18億85百万円（前期比4.9%減）となりました。

・インターネット通信販売事業

個人顧客向けにIT機器等を販売する事業を行っております。

インターネット通信販売事業は、家電製品などの商品アイテム数を増やしたことが売上に寄与したものの、市場における価格競争によりIT機器の販売価格が低下し、売上高は12億31百万円（前期比9.2%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して7億円減少し、6億92百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は3億42百万円(前期比1億68百万円減少)となりました。これは主に、税引前当期純利益が6億9百万円となり、仕入債務が1億42百万円増加したものの、売上の計上が事業年度末に集中し、売上債権が3億78百万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、15億78百万円(前期比15億53百万円増加)となりました。これは主に、資本参加を伴う業務提携等による株式の取得や、手元資金の債券及び投資信託等による運用により、投資有価証券及び関係会社株式の取得に要した支出が14億27百万円、投資有価証券の売却による収入が4億43百万円となったこと、並びに定期預金の預け入れによる支出が7億円、解約による収入が3億円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、5億35百万円(前期比5億95百万円増加)となりました。これは主に、社債の償還による支出が1億円、自己株式の取得による支出が2億19百万円あったものの、新株発行により9億39百万円の収入があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多いため、事業区分ごとに生産規模、受注規模を金額あるいは数量で示すことはしておりません。

(1) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業区分別に示すと、次のとおりであります。

事業区分の名称	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
システムインテグレーション事業	4,805,354	+ 31.5
ITインフラ提供事業	1,885,396	4.9
インターネット通信販売事業	1,231,684	9.2
合計	7,922,435	+ 13.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の日本の経済状況は、世界経済の景気拡大基調を背景とした輸出の増加と企業収益の改善、並びに雇用も増加傾向にあり堅調に推移すると予想されます。

当社の属するIT関連業界は、堅調な企業業績や、新会社法施行、日本版SOX法施行に向けた内部統制強化などを背景に、IT投資の需要増加が見込まれるものの、一方で企業間の競争はより一層厳しいものになると予想されます。

このような状況の中で、当社は継続した業績成長を実現するため、今後もECサイトの運営に重要な集客・マーケティング機能を強化した「ecbeing EX」の提供をしていくことで競合他社との差別化を図ってまいります。

また、日本版SOX法施行に向けた企業の内部統制システムの構築や企業の情報漏えい問題を解決するための「X-point」、「L2Blocker」等の販売を積極的に行い、より収益性の高い事業モデルの実現を目指してまいります。

そして、業務提携先との連携強化や、マーケティング力の強化による販売体制の強化に努めてまいります。

さらに、人材の確保・育成が重要な課題であり、新卒及び中途採用による人材確保に努めるとともに、社員の能力を最大限に発揮させる仕組みを確立してまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

1 当社の事業について

(1) 業界の動向について

ソフト系IT業界の動向について

当社のプロダクト系SIサービス、受託開発系SIサービス及びネットワーク構築保守サービスは、主としてソフトウェアプロダクトの販売、システムの開発やネットワークの構築等の役務提供により成り立っております。これらの事業区分が属する業界はソフト系IT業界（ソフトウェア業、情報処理サービス業、インターネット関連サービス業の総称。国土交通省の定義による。）であり、当該業界はIT関連サービスの需要動向に左右されることが考えられます。ソフト系IT市場の成長動向は経済環境の影響を受けやすいため、今後経済環境が悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社のソフトウェアプロダクトを取り巻く市場環境について

現在、プロダクト系SIサービスにおいて主力製品となっている「ecbeing」の成長を占うのは今後のEC市場の動向であり、企業の今後の志向性の高まりが鍵を握るものと思われます。

ECはBtoB（企業間取引）とBtoC（対消費者取引）に大別されます。

我が国におけるB to B市場は、電子・情報関連機器及び自動車に係る企業間取引を牽引役として順調に成長を続けており、それに伴い電子商取引化率（以下、EC化率という。）も向上しつつあります。

一方、B to C市場についても、自動車、不動産、衣料、宝飾品、旅行、趣味、雑貨、家具等、多種多様な製商品に係る最近の個人消費動向の回復、並びに各世帯におけるパソコンの保有率の上昇に伴う近年の急速なインターネット利用の普及及びブロードバンドの浸透、小売店舗に出向き製商品の購入に係る直接交渉を行わなくても良いという利便性、支払方法の多様化等の要因により、拡大基調が続いております。また、これに伴いB to C市場に係るEC化率も向上しつつあります。

なお、現在のところ、EC市場の成長に影響を与える社会構造及び業界環境の変化は継続中であると考えられ、かつ当社は当該変化がこれまでの当社の事業拡大に寄与したと評価しておりますが、今後も当該変化が継続し、当社の事業にプラスの影響を与え続ける保証はありません。

パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向について

我が国におけるパソコン、サーバー等のハードウェアに係る産業支出は、平成8年度にピークに達したもののその後は伸びず、総じて横ばいで推移しております。また、今後もほぼ横ばいで推移するものと思われます。

一方、我が国におけるパソコン向けパッケージソフトウェアに係る産業支出は、平成7年度以降、順調に拡大しております。また、今後もセキュリティ関連製品を牽引役として当該支出規模は引き続き成長するものと思われます。

しかしながら、パソコン、サーバー等のハードウェア及びパソコン向けパッケージソフトウェアに係る市場の動向は経済環境の影響を受けやすく、今後経済環境が悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(2) 収益構造の変化に伴うリスクについて

当社の提供する各種サービスのうち、プロダクト系SIサービスを今後の主たる事業と認識し、当該サービスに受託開発系SIサービス、ネットワーク構築保守サービス等を加えたシステムインテグレーション事業を主軸とする事業展開を行い、今後はソフトサービスを中核とした収益構造の構築を計画しております。平成17年3月期においては、システムインテグレーション事業に係る売上高の総売上高に占める割合は52.2%となっております。さらに平成18年3月期においては、システムインテグレーション事業に係る売上高の総売上高に占める割合は60.7%となっており、計画は順調に進捗しております。

当該収益構造の変化に係る計画は、ソフト系IT市場の成長性、並びに今後の当社の主力製品に位置付けられる「e c b e i n g」等を取り巻く市場環境の進展に係る当社の判断のうえに成り立っており、今後、ソフト系IT市場、EC市場等が当社の考える程には成長せず、結果としてシステムインテグレーション事業の成長が阻害された場合には、当社の売上高が拡大する保証はありません。そのような場合には総売上高に占めるシステムインテグレーション事

業に係る売上高の割合が当社の見込みどおりに上昇せず、結果として利益率の低下を招来し、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 競合について

前述のとおり、当社は「プロダクト系S Iサービス」を、今後の当社の主たる事業と認識しております。

ECサイト構築パッケージは当社が認識する限りにおいて数タイトル存在し、当該パッケージソフトウェアに係るメーカーは当社の競合者と言えますが、当該競合者の製品に「e c b e i n g」の販売が脅かされていると認識すべき状況にはありません。また、大手ソフトウェアハウスなどが「e c b e i n g」の競合製品の販売を開始した事実もありません。

そのような状況下において、当社の主力製品である「e c b e i n g」はパッケージソフトウェアであることから、常なる陳腐化リスクに晒されていることに鑑み、当社は今後も「e c b e i n g」の市場優位性を維持し、さらなる競争力の強化に資するため、ECサイト構築パッケージ次世代エディション「e c b e i n g E X」の開発など、製品の機能強化に努めております。

現状において当社は、「e c b e i n g」が、機能面及び価格面において既存の競合製品に先行しているものと認識しておりますが、今後、EC市場がさらなる成長を遂げる、または企業の志向性がさらに高まった場合には、大手ソフトウェアハウスなどが新たなECサイト構築パッケージの開発及び販売に乗り出さない保証はなく、当該事態が起きた場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす恐れがあります。

(4) インターネットの障害等について

当社は、インターネット通信販売事業を行うにあたり、インターネットに特有の技術的または社会的なリスク要因を想定し、インターネットサーバーに係る万一の障害や事故に備えたりアルタイムのバックアップ体制をはじめ、不正アクセスやコンピュータウィルスを防御するネットワークセキュリティ等、顧客に係る個人情報の保護においても必要な管理体制を整えており、今後も引き続きネットワークセキュリティと情報管理に係る強化を継続する予定であります。しかしながら、基幹システム及びネットワークの障害等を完全に予防または回避することは困難であり、当該事態がおきた場合には、当社の事業に悪影響を及ぼす恐れがあります。また、万一、顧客情報の社外流出等が発生した場合、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 法的規制について

(1) 許認可について

当社は、当社の主力事業であるシステムインテグレーション事業のうちのプロダクト系S Iサービス及び受託開発系S Iサービスについて従業員を顧客企業に派遣する場合があることから、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」に基づき、特定労働者派遣事業に係る届出を厚生労働大臣に提出しております。また、当社は派遣元事業主として、派遣労働者等の福祉増進のための措置、派遣契約の内容等、派遣先にお

ける就業条件の明示等の措置を講じております。

なお、当社は今後も特定労働者派遣のみを行う予定であり、一般労働者派遣及び紹介予定派遣を行う予定はありません。

(2) 関連法令について

当社はインターネット通信販売事業について、通信販売事業者として、通信販売等の公正な実施及び消費者の保護を目的とする「特定商取引に関する法律」の規制を受けております。なお、当社は当該法令に係る規定を遵守して事業を行っております。

今後、当該法令が改正される、または新たな法的規制が設けられる場合には、当社の業績が何らかの影響を受ける可能性があります。

3 当社の経営について

(1) 投資に関するリスクについて

当社は、現在の事業ドメインと全く方向性が異なる新規事業分野への進出及び多角化は計画しておりませんが、今後も主にソフトウェアプロダクトの開発及び販売に係る有力企業への資本参加を伴う業務提携などを行う可能性があり、同様の目的を以って、有望な技術、ノウハウまたは販売チャネルを有する企業の買収などを行う可能性があります。

当社は、今後もこのような資本参加を伴う業務提携または買収にあたり慎重に判断する方針ですが、当社の見込み、目論見に係る実現可能性については、資本参加を伴う業務提携などの開始時点において確証はなく、当社が負担する費用が回収できない可能性があります。

(2) 知的財産権等の侵害に係るリスクについて

ソフトウェア開発、システム開発受託等に関連した特許権等の知的財産権について第三者との間で訴訟及びクレームが発生した事実はありません。また、当社は事業推進にあたり弁理士事務所及び日本IT特許組合を通じた特許調査を実施しており、ソフトウェア開発に使用する技術が他社の特許権等に抵触しているという事実を認識しておりません。

しかしながら、我が国において、知的財産権の侵害の有無に係る確認の範囲は自ずと限定されるため、知的財産権の侵害に係る問題を完全に回避することは困難であります。万が一、他人から知的財産権を侵害しているとの指摘が行われた場合、当社は紛争解決までに多大な時間的及び金銭的コストを負担しなければならない恐れがあり、その場合には当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 個人情報の管理について

当社は、当社の顧客、役員及び従業員の個人情報をも含めた重要な業務管理情報についてID及びパスワードによって管理するとともに、インターネットを通じた外部からのアクセスによる情報流出の防止策を採用しております。また、情報セキュリティマネジメントシステムの国際標準規格である「BS7799 - Part2 : 2002」（平成18年4月に「ISO/IEC 27001:2005」に移行認証済み）及び国内規格である「ISMS認証基準（Ver.2）」の認証を平成17年9月に同時取

得しております。

しかしながら、このようなマネジメントシステムを有していても個人情報を含むそれらの重要情報に係る社外漏洩を防止できず、当該情報漏洩に起因して第三者に何らかの損害が発生した場合には、当社が損害賠償請求の対象となる可能性があります。また、当社の情報管理体制に係る良くない風評が発生し、当社の事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務管理情報システムに係るリスクについて

当社は業務管理情報システムを保有しており、当該システム内に、当社の個人顧客、役員及び従業員の個人情報及び法人顧客に係る基本情報等を蓄積しております。また、当社は、労働債務の管理、給与の支払、顧客に対する売掛代金等の請求、与信管理等の業務も当該システムによって行っており、当社の業務効率は当該システムに大きく依存しております。

しかしながら、当該システムが稼働しているサーバーが、不測の事態（地震等の災害に伴う停電、故障等）により、バックアップサーバーを含め同時に停止した場合には、当社の業務の遂行に支障を来し、ひいては当社の業績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(5) ストックオプションについて

当社は、ストックオプション制度を導入しており、従業員及び役員に対するインセンティブプランの一環として、平成15年12月15日開催の臨時株主総会決議に基づき、平成15年12月15日（注1）、平成16年7月26日（注2）及び平成16年11月11日（注3）開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。平成18年3月31日現在における新株予約権の付与先は、当社の役員及び従業員（計87名）であり、行使価額は323円、行使により発行される株式数は198,000株であります。

また、平成17年6月28日開催の第38回定時株主総会決議に基づき、平成17年9月1日（注4）開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。平成18年3月31日現在における新株予約権の付与先は、当社の従業員（96名）であり、行使価額は3,798円、行使により発行される株式数は108,300株であります。平成18年1月31日（注5）開催の取締役会決議により、新株予約権を発行しております。平成18年3月31日現在における新株予約権の付与先は、当社の役員及び従業員（計42名）であり、行使価額は3,756円、行使により発行される株式数は29,700株であります。

平成18年3月31日現在における当社の発行済株式数（自己株式控除後）は4,319,713株ありますが、全ての権利が一斉に行使されて合計336,000株が発行されると、当社株式の価値は7.2%希薄化される可能性があります。

（注）1 平成15年12月15日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までであります。

2 平成16年7月26日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までであります。

3 平成16年11月11日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。

4 平成17年9月1日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成19年9月1日から平成27年6月25日までであります。

5 平成18年1月31日開催の取締役会決議により発行した新株予約権の行使期間は、平成20年1月31日から平成27年6月25日までであります。

5 【経営上の重要な契約等】

(1) 業務提携契約

相手方の名称	契約品目	契約内容	契約期間
(株)アサツーディ・ケイ	CMS構築パッケージ 「サイトマイスター」の 共同開発	サイトマイスター共同開発 契約	自 平成16年11月1日 至 平成18年10月31日
ウッドランド(株) (株)フィット (注)	「ecbeing」の関 西圏におけるソフトウェ アカスタマイズ開発及び 営業支援業務	業務・資本提携に関する基 本合意	自 平成17年9月21日 至 平成19年9月20日
(株)セブテーニ	同社の「インターネット マーケティングサービ ス」と「ecbein g」の共同販売活動の実 施と、「ecbein g」強化製品の共同開発	業務・資本提携に関する基 本合意	自 平成18年2月16日 至 平成19年2月15日

(注) (株)フィットは、ウッドランド(株)の子会社であり、(株)フィットとは業務・資本提携に関する基本合意、ウッ
ドランド(株)とは業務提携に関する基本合意を締結しております。

6 【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、システムインテグレーション事業を構成するサービスの一つであるプロダクト系S Iサービスにおけるソフトウェアプロダクトの継続的な新製品開発と製品の機能強化のための活動が中心であります。自社開発商品の品質向上、競争力強化に注力し、市場拡大を積極的に進めております。

今後もソフトウェアプロダクトの市場拡大を目指し、多様化する顧客ニーズに応えるとともに、高性能の追求など他社の追従を許さないソフトウェアプロダクトの研究開発に取り組んで参ります。

当事業年度における研究開発費の総額は38,252千円であり、主な研究開発活動は以下の通りであります。

（不正PC検知システム「L2Blocker」）

「L2Blocker」は、持ち込みが許可されていないPCの社内ネットワークへの接続を検知し、不正アクセスを防御する不正PC検知システムであります。主な機能としてMACアドレス収集、不正PC検知、不正PCブロック、利用申請機能を有しており企業における情報漏洩を防止するシステムであります。

（IT資産グラフィカル総合管理ツール「Zaseki7」）

「Zaseki7」は情報をロケーションによって管理できるIT資産管理ソフトです。ウィルス対策ソフト更新状況などIT資産情報をシステムにて自動収集することが可能でハード/ソフトウェアやネットワークの管理からリース管理、減価償却管理など、業務の流れ全体をカバーしており、これと従業員、組織、場所も含めたトータルデータ管理によりIT資産管理の業務効率を飛躍的に高めることを可能にしたものであります。

（ウェブフォーム・ワークフロー「X-point」）

「X-point」の持つワークフロー機能を活用した特定業務の一つとして、経費精算機能を新規に開発したものであります。経費精算テンプレート「Biz-Pack経費」を試作し他社会計システムとシームレスに連携でき、パフォーマンスの高いソリューションを提供実現させるものであります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当社に関する財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、原則として財務諸表に基づいて分析した内容であります。なお、文中における将来に関する事項は、当事業年度末において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りを必要としております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社が財務諸表の作成に際して採用している重要な会計方針は、第5経理の状況の財務諸表の「重要な会計方針」に記載しておりますが、特に次の重要な会計方針が、財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすものと考えております。

貸倒引当金の計上基準

当社は、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しておりますが、将来顧客の財務状況が悪化し、支払能力が低下した場合、追加引当または貸倒損失が発生する可能性があります。

有価証券の減損処理

当社は、取引先との関係維持を目的として当該取引先が発行する株式を保有しております。これら株式の一部は株価の算定が困難な非公開株式です。当社では、時価または実質価額が著しく下落し、かつ回復の可能性があるかと認められないと判断した場合、減損処理を行っておりますが、将来の投資先の業績不振等により、有価証券の減損処理が必要となる可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社は、繰延税金資産の回収可能性の評価に際して、将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少した場合、繰延税金資産は減額され税金費用が計上される可能性があります。

(2) 貸借対照表及び損益計算書の分析

資産

資産合計は、44億45百万円（前期比12億44百万円増）となりました。

流動資産の増加（前期比1億46百万円増）は主に、現金及び預金は減少（前期比3億円減）したものの、売上の計上が事業年度末に集中したことにより売上債権が増加（前期比3億78百万円増）したこと及び業績伸長に伴う在庫の増加（前期比31百万円増）によるものです。

固定資産の増加（前期比10億97百万円増）は主に、資本参加を伴う業務提携等による株式の取

得や、手元資金の債券及び投資信託等による運用により、投資有価証券及び関係会社株式が増加（前期比11億円増）したこと及びサーバーセンター設備の増強等によるソフトウェアの増加（前期比55百万円増）によるものであります。

負債

負債合計は、18億88百万円（前期比1億55百万円増）となりました。

流動負債の増加（前期比2億43百万円増）は主に、売上の計上が事業年度末に集中したことに伴い買掛金が増加（前期比1億42百万円増）したこと及び業績伸長による利益の増加に伴う未払法人税等の増加（前期比76百万円増）によるものです。

固定負債の減少（前期比87百万円減）は主に、一年以内償還予定の社債1億円を流動負債に計上したことによるものであります。

資本

資本合計は、25億57百万円（前期比10億88百万円増）となりました。

増加の主な要因は、自己株式の取得（2億19百万円）はあったものの、公募増資等による資本金及び資本準備金の増加（前期比9億48百万円増）と利益剰余金の増加（前期比3億2百万円増）によるものであります。

売上高

当事業年度の売上高は、プロダクト系S Iサービスの主力製品であるECサイト構築パッケージ「e c b e i n g」の受注拡大が牽引役となり、システムインテグレーション事業の業績が拡大したことにより、売上高は79億22百万円（前期比9億27百万円増）となりました。

売上総利益

当事業年度の売上総利益は、24億26百万円（前期比5億26百万円増）となりました。これは、利益率の高いプロダクト系S Iサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の業績拡大等によるものであります。

販売費及び一般管理費

当事業年度の販売費及び一般管理費は、18億14百万円（前期比3億20百万円増）となりました。

これは、業績拡大に伴う人件費及び採用費の増加、「e c b e i n g」販売拡大によるホスティングサービスの通信費等の増加、ソフトウェアプロダクトに係る研究開発費の増加等によるものであります。

(3) 資金需要について

当社は、プロダクト系S Iサービスを中核としたシステムインテグレーション事業の更なる拡大のために、販売・開発両面からの資本・業務提携、ソフトウェアプロダクトの継続的な新製品開発と既存製品の機能強化、サーバーセンター設備の増強等を行って参ります。これらの資金は当面は内部留保でまかなう予定であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社では、サーバーセンター設備の増強等を継続的に実施しており、当期に実施いたしました設備投資の総額は1億74百万円であります。事業部門別の設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) システムインテグレーション事業

当社独自のソフトウェアプロダクトである「e c b e i n g」の受注拡大等に伴いサーバーセンター設備の増強に1億20百万円、また、システムインテグレーション事業全体としては1億56百万円の投資を実施いたしました。

(2) ITインフラ提供事業

記載すべき重要な事項はありません。

(3) インターネット販売事業

当社の通信販売システムの機能追加に6百万円を投資いたしました。

(4) 全社共通

その他の設備としまして、提出会社において使用するソフトウェアの機能追加等に11百万円を投資いたしました。

2 【主要な設備の状況】

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業区分の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	合計	
本社 (東京都渋谷区)	システムインテグレーション事業 ITインフラ提供事業 インターネット通信販売事業	本社機能 販売業務	11,408	17,457	28,866	181
サーバーセンター (東京都江東区)	システムインテグレーション事業	販売業務	—	131,766	131,766	11

- (注) 1 土地(神奈川県綾瀬市、海老名市) 95,570千円(1,554.76㎡)を有しており、現在休止中であります。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 上記の他、主要な設備のうち賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名(所在地)	事業区分の名称	設備の内容	年間賃借料(千円)
本社 (東京都渋谷区)	システムインテグレーション事業 ITインフラ提供事業 インターネット通信販売事業	本社建物	146,214

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、経済動向、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。なお、平成18年3月31日現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

事業所名	所在地	事業区分の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定		完成後の増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
サーバーセンター	東京都江東区	システムインテグレーション事業	サーバーセンター設備増強	100,000	—	自己資金	平成18年4月	平成19年3月	—

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	8,244,000
計	8,244,000

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より8,756,000株増加し、17,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月29日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	4,398,213	4,416,213	大阪証券取引所 (ニッポン・ニュー・マーケット・ 「ヘラクレス」)	—
計	4,398,213	4,416,213	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成18年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

新株予約権

株主総会の特別決議日(平成15年12月15日)		
	事業年度末現在 (平成18年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5 月31日)
新株予約権の数	220個	197個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	198,000株	177,300株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 323円	同左
新株予約権の行使期間	(注5)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 323 円 資本組入額 162 円	同左 同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するとき は、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 平成15年12月15日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行い、上限を360個とする旨決議されましたが、平成15年12月15日の取締役会決議に基づき、平成15年12月19日に新株予約権360個のうち315個を付与しております。
- 2 平成16年7月26日の取締役会決議に基づき、平成16年8月2日に新株予約権360個のうち26個を付与しております。
- 3 平成16年11月11日の取締役会決議に基づき、平成16年11月11日に新株予約権360個のうち19個を付与しております。
- 4 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権360個のうち117個については新株予約権が行使されております。また46個については、28名の退職等により失権しております。
- 5 提出日の前月末現在の新株予約権を付与した197個のうち平成15年12月19日に付与した新株予約権160個の行使期間は、平成17年12月20日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年8月2日に付与した新株予約権23個の行使期間は、平成18年8月5日から平成25年12月15日までとなっており、平成16年11月11日に付与した新株予約権14個の行使期間は、平成18年11月15日から平成25年12月15日までであります。
- 6 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 7 平成16年12月24日付及び平成17年11月18日付でそれぞれ株式分割（1：3）を行っており、各数値を調整しております。

株主総会の特別決議日(平成17年 6月28日)		
	事業年度末現在 (平成18年 3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年 5月31日)
新株予約権の数	460個	453個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	138,000株	135,900株(注3)
新株予約権の行使時の払込金額	(注1, 2)	同左
新株予約権の行使期間	(注4)	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	(注5)	同左
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者(以下、新株予約権者という。)は、新株予約権の行使時においても当社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年による退職の場合はこの限りではない。 新株予約権者が死亡した場合には、その相続人が新株予約権を相続することができる。 その他の条件については、本総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を要する。	同左

- (注) 1 平成17年 6月28日開催の臨時株主総会において、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定による新株予約権の付与（ストックオプション）に関する決議を行い、上限を500個とする旨決議されましたが、平成17年 9月 1日の取締役会決議に基づき、平成17年 9月 1日に新株予約権500個のうち400個を付与しております。なお新株予約権の行使時の払込金額は1株当たり3,798円です。
- 2 平成18年 1月31日の取締役会決議に基づき、平成18年 1月31日に新株予約権500個のうち100個を付与しております。なお新株予約権の行使時の払込金額は1株当たり3,756円です。
- 3 提出日の前月末現在において、付与した新株予約権500個のうち47個については、14名の退職により失権しております。
- 4 提出日の前月末現在の新株予約権を付与した453個のうち平成17年 9月 1日に付与した新株予約権359個の行使期間は、平成19年 9月 1日から平成27年 6月25日までとなっており、平成18年 1月31日に付与した新株予約権94個の行使期間は、平成20年 1月31日から平成27年 6月25日までとなっております。

- 5 平成17年9月1日に付与した新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は3,798円とし、資本組入額は1,899円であります。
- 6 平成18年1月31日に付与した新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格は3,756円とし、資本組入額は1,878円であります。
- 7 新株予約権発行後、当社が株式分割、株式併合を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、払込金額を下回る価額で、新株式を発行する場合または自己株式を処分する場合（新株予約権の行使により新株を発行する場合は除く。）は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新株発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{調整前払込金額}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行(処分)株式数}}$$

- 8 平成17年11月18日付の株式分割（1：3）により、各数値の調整を行っております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成16年3月24日 (注1)	27,000	329,000	72,630	347,000	25,245	185,115
平成16年10月29日 (注2)	75,000	404,000	97,500	444,500	97,500	282,615
平成16年12月24日 (注3)	808,000	1,212,000	—	444,500	—	282,615
平成17年4月19日 (注4)	150,000	1,362,000	331,500	776,000	524,100	806,715
平成17年11月18日 (注5)	2,724,000	4,086,000	—	776,000	—	806,715
平成17年12月27日～ 平成17年12月28日 (注6)	224,913	4,310,913	32,612	808,612	32,387	839,102
平成17年12月20日～ 平成18年3月30日 (注7)	87,300	4,398,213	14,142	822,754	14,055	853,157

- (注) 1 平成16年3月24日に㈱オービックビジネスコンサルタントを割当先とした有償第三者割当増資を実施いたしました。なお、1株当たり発行価格は3,625円、1株当たり資本組入額は2,690円であります。
- 2 新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権）が行使されました。なお、1株当たり発行価格は2,600円、1株当たり資本組入額は1,300円であります。
- 3 平成16年12月24日付で株式分割（1：3）を行っております。
- 4 平成17年4月19日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式）による増資を行っております。発行価格 6,200円、引受価額 5,704円、発行価額 4,420円、資本組入額 2,210円
- 5 平成17年11月18日付で株式分割（1：3）を行っております。
- 6 新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権）が行使されました。なお、1株当たり発行価格は289円、1株当たり資本組入額は145円であります。
- 7 新株予約権の行使による増加であります。なお、1株当たり発行価格は323円、1株当たり資本組入額は162円であります。
- 8 平成18年4月1日から平成18年5月31日までの間に新株予約権の行使により、発行済株式総数が18,000株、資本金が2,916千円及び資本準備金が2,898千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	9	9	28	4	-	2,318	2,368	—
所有株式数 (単元)	—	2,191	391	9,947	1,026	-	30,414	43,969	1,313
所有株式数 の割合(%)	—	4.98	0.89	22.62	2.34	-	69.17	100.0	—

(注) 自己株式78,500株は、「個人その他」に785単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
林 勝	東京都渋谷区	772	17.56
有限会社ティーオーシステム	東京都渋谷区神宮前3-15-24-201	640	14.56
林 宗治	東京都世田谷区	458	10.42
林 雅也	東京都文京区	352	8.01
株式会社オービックビジネスコンサルタント	東京都新宿区西新宿6-8-1	222	5.07
林 まつ	神奈川県横浜市港北区	147	3.36
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2-4-6	115	2.62
クレディ・スイス・ファースト・ボストン・セキュリティーズ・ジャパン・リミテッド	東京都港区六本木1-6-1	79	1.81
みずほキャピタル株式会社	東京都中央区日本橋兜町4-3	60	1.36
ソフトクリエイイト従業員持株会	東京都渋谷区2-22-3	45	1.03
計	—	2,894	65.81

- (注) 1 前事業年度末現在主要株主でなかった林 宗治は、事業年度末に新たに主要株主となっております。
- 2 自己株式78,500株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合1.78%)を保有しておりますが、大株主の状況から除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,318,400	43,184	—
単元未満株式	普通株式 1,313	—	—
発行済株式総数	4,398,213	—	—
総株主の議決権	—	43,184	—

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ソフトクリエイト	東京都渋谷区渋谷2-22-3	78,500	—	78,500	1.78
計	—	78,500	—	78,500	1.78

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づき、当社取締役、監査役及び従業員に対して付与することを特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成15年12月15日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成15年12月15日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 4名 当社監査役 2名 当社従業員 130名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年6月28日定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 3名 当社従業員 146名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ 【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ 【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年 6 月29日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会での決議状況 （平成18年 2 月20日決議）	200,000	600,000
前決議期間における取得自己株式	127,900	378,728
残存決議株式数及び価額の総額	72,100	221,272
未行使割合（％）	36.1	36.9

平成18年 6 月29日現在

区分	株式数（株）	価額の総額（千円）
取締役会での決議状況 （平成18年 6 月 2 日決議）	100,000	200,000
前決議期間における取得自己株式	20,800	54,804
残存決議株式数及び価額の総額	79,200	145,195
未行使割合（％）	79.2	72.6

（注）未行使割合が50％以上であるのは、買付期間における流通株式数が少なかったことから、買付けが進捗しなかったためであります。

二 【取得自己株式の処理状況】

平成18年 6 月29日現在

区分	処分、消却又は移転株式数（株）	処分価額の総額（千円）
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	127,900	378,728
消却の処分を行った取得自己株式	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る所得自己株式の移転	—	—

（注）平成18年 6 月 2 日を払込期日とする、第三者割当による自己株式の処分によるものであります。

ホ 【自己株式の保有状況】

平成18年 6 月29日現在

区分	株式数（株）
保有自己株式数	20,800

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤の強化、財務体質の強化及び将来の事業拡大のために内部留保の充実を図るとともに、株主への利益配分を重要な経営課題の一つとして位置付け、業績に応じた配当を継続的に行なうことを基本方針としております。

当社は、継続して安定的な配当を実施しており、第39期事業年度の利益配当につきましては、1株当たり9円の配当を実施いたしました。

内部留保金の使途につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、市場ニーズに応える技術・研究開発体制を強化し、市場競争力を高めるための事業戦略の展開を図るために有効な投資をする所存であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	—	—	—	21,400 4,360
最低(円)	—	—	—	—	9,000 2,335

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」)におけるものです。なお、平成17年4月20日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

2 印は株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,950	3,650	3,990	4,360	3,740	2,970
最低(円)	3,440	3,160	3,170	3,100	2,335	2,480

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所(ニッポン・ニュー・マーケット・「ヘラクレス」)におけるものです。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
代表取締役 社長	C E O	林 勝	昭和20年 5 月25日生	昭和43年 4 月 昭和46年 3 月 昭和46年 4 月 昭和57年 4 月 平成18年 5 月	三井造船株式会社入社 白坂産業株式会社（現当社） 入社 当社取締役就任 当社代表取締役社長就任 当社代表取締役社長兼 C E O (現任)	772,500
代表取締役 専務	C O O 兼 ネットワーク事業部長 兼 第一営業事業部長	林 宗 治	昭和49年 8 月23日生	平成 9 年 4 月 平成12年 6 月 平成15年 6 月 平成17年 5 月 平成18年 5 月	ソフトバンク株式会社入社 当社取締役就任 当社常務取締役就任 当社専務取締役就任 当社代表取締役専務兼 C O O 兼ネットワーク事業部長 兼第一営業事業部長（現任）	458,299
取締役常務	C F O 兼 管理本部長	福 原 茂 喜	昭和30年 3 月 7 日生	昭和52年 4 月 平成13年 4 月 平成15年 4 月 平成18年 4 月 平成18年 5 月 平成18年 6 月	日本電気株式会社入社 NEC America社 C F O就任 NECモバイリング株式会社監査 役就任 当社入社 当社 C F O 兼管理本部長（現 任） 当社取締役常務就任（現任）	-
取締役	プロダクト事業部長	林 雅 也	昭和52年10月25日生	平成12年 4 月 平成16年 9 月 平成17年 6 月 平成18年 5 月	当社入社 有限会社ティーオーシステム 代表取締役社長就任（現任） 当社取締役就任（現任） 当社プロダクト事業部長 (現任)	352,516
取締役	開発事業部長	沢 登 成 幸	昭和30年 5 月27日生	昭和56年 4 月 昭和56年12月 昭和60年 4 月 平成 2 年 4 月 平成 6 年 9 月 平成 6 年12月 平成18年 5 月	株式会社日帝総業入社 株式会社システムサイエンス 研究所入社 株式会社片貝システム研究所 入社 同社取締役就任 当社入社 当社取締役就任（現任） 当社開発事業部長(現任)	15,300
取締役	第二営業事業部長	中 桐 雅 宏	昭和38年 5 月 1 日生	昭和62年 4 月 平成 4 年 4 月 平成16年 6 月 平成18年 5 月	東京コンピュータサービス株 式会社入社 当社入社 当社取締役就任（現任） 当社第二営業事業部長(現任)	5,100
取締役	-	笠 井 隆	昭和14年 2 月23日生	昭和37年 4 月 平成 7 年 4 月 平成11年 1 月 平成13年 4 月 平成13年 6 月	理研光学工業株式会社（現株 式会社リコー）入社 リコー情報システム株式会社 取締役副社長就任 リコーテクノシステムズ株式 会社専務取締役就任 当社入社 当社取締役就任（現任）	7,200
常勤監査役	-	益 田 正	昭和12年 8 月30日生	昭和31年 4 月 昭和56年 6 月 昭和60年 4 月 平成14年 9 月 平成15年10月	東和電業株式会社入社 白坂産業株式会社（現当社） 入社 当社専務取締役就任 株式会社エスシー代表取締役 就任 当社常勤監査役就任（現任）	22,700

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (株)
監査役	-	酒 井 宏	昭和19年 1月15日生	昭和43年 4月 平成 8年 4月 平成13年 4月 平成16年 6月 平成16年12月	朝日生命保険相互会社入社 朝日生命投資顧問（現朝日ライフアセットマネジメント株式会社）常務取締役就任 朝日生命キャピタル株式会社代表取締役就任 当社監査役就任（現任） ライフサポート株式会社監査役就任（現任）	-
監査役	-	花 水 征 一	昭和20年 4月23日生	昭和48年 4月 平成18年 6月	ユアサハラ法律特許事務所入所 （現在同事務所パートナー） 当社監査役就任（現任）	4,500
計						1,638,115

- (注) 1 代表取締役専務林宗治は、代表取締役社長林勝の長男であります。
2 取締役林雅也は、代表取締役社長林勝の二男であります。
3 監査役酒井宏及び花水征一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値の向上を目指した、経営の透明性の確保、コンプライアンス体制の整備及び情報開示の推進などを通して、コーポレート・ガバナンス機能の強化を図ってまいりました。また、株主及び各ステークホルダーの利益を最大限に尊重するという責務を果たすためには、経営の迅速化を図ることが重要であると認識しております。今後一層、経営上の組織体制や仕組みを整備し、必要な施策を講じることにより、コーポレート・ガバナンス機能をさらに強化していくことが経営の最重要課題の一つであると位置づけております。

(2) 会社の機関の内容

当社は、取締役の経営責任を明確にし、経営の機動性、迅速性を高めるために、平成16年6月28日開催の定時株主総会において定款を変更し、取締役の任期を2年から1年に短縮しております。

取締役会は、月1回の定例取締役会開催に加えて、必要に応じて臨時取締役会を適宜開催しており、経営の基本方針、法令で定められた事項、経営に関する重要な事項の決定や判断が、効率的かつ慎重に行われております。また、原則として週1回開催する経営会議において、経営課題の共有化を図り、効果的な議論を行い、全社的に意思決定が必要な事項を取締役に付議することにより、経営の効率化を図っております。

監査役は、社内、業界に精通した常勤監査役と、管理に関する豊富な業務経験を有する社外監査役とが連携し、取締役会及び社内の重要な会議への出席、取締役からの報告、資料の閲覧等を通じて、取締役の業務執行等を監査しております。

また当社は、第39期事業年度において資本金が5億円を超え会社法第328条第1項の適用を受けることになりましたので、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款を変更し、監査役会と会計監査人を設置し、社外監査役1名及び会計監査人を選任しております。なお選任された社外監査役は経験豊富な弁護士であり、更なるコンプライアンス体制の強化を図ってまいります。

(3) 内部統制システムの整備の状況

当社では、社内業務全般にわたる諸規程が整備されており、明文化された業務別の諸ルールに従って業務を遂行しております。この遂行状況については、内部監査担当者が管理しております。

なお、平成18年5月22日開催の取締役会において、「内部統制システム構築の基本方針」を決議しておりますが、当該基本方針に則り、更なる内部統制システムの充実を図ってまいります。

また、日本版SOX法施行に向けて、財務報告や情報適時開示等において求められる内部統制システムの強化を着実に進めてまいります。

(4) リスク管理体制の整備の状況

当社では、様々なリスクに関わる案件を取締役にコントロールし、経営の健全性確保と信頼性の向上に努めてまいりました。取締役会にて主要業務に内在するリスクを検証評価し、事故発生を防止することで安定性の高い業務運営を目指しております。

また、法的な問題につきましては、顧問契約先の弁護士事務所から必要に応じて助言と指導を受けられる環境を整えており、不測のリスクをできる限り事前に回避する体制をとっております。

当社の事業に内在する主要なリスクに対する認識は、当有価証券報告書、「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりですが、今後は平成18年5月22日開催の取締役会において決議された「内部統制システム構築の基本方針」に基づき、更なるリスク管理体制の強化を図ってまいります。

(5) 内部監査及び監査役監査の組織

内部監査担当者1名が経営活動の効率化、業務手続きの改善等に貢献することを目的に内部監査を実施しております。内部監査担当者は、内部監査計画に基づき監査役、会計監査人との連携のもと、各部署を対象に業務監査を計画的に実施し、監査結果は社長に報告されるとともに、被監査部門に対する具体的な助言、勧告を行い、改善状況を確認するなど、実効性の高い内部監査を実施しております。

また、内部監査担当者、監査役及び会計監査人は随時情報の交換を行うことで相互の連携を高めております。

(6) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的关系又は取引関係

当社では社外取締役を選出しておりません。第39期事業年度末において社外監査役は1名おりますが、当社との利害関係はございません。

なお、平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款を変更し、監査役会を設置し社外監査役を1名増員しておりますが、当該監査役と当社との間には特別な利害関係はございません。

(7) 役員報酬及び監査報酬

第39期事業年度における取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

取締役の年間報酬総額	102,690千円
------------	-----------

監査役の年間報酬総額	7,800千円
------------	---------

(注) 上記の支給額のほか、当期中に任期満了により退任した取締役1名に対し800千円の退職慰労金を支払っております。

当社の新日本監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬は、12,000千円であり、その内容は新日本監査法人と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬であります。

(8) 会計監査の状況

会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び会計監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

・会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

指定社員 業務執行社員 渋谷道夫(新日本監査法人)

指定社員 業務執行社員 和田栄一(新日本監査法人)

継続監査年数については両氏とも7年以内であるため、記載を省略しております。また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

・ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6 名、会計士補 9 名

なお、平成18年 6 月29日開催の定時株主総会において定款を変更し会計監査人を設置いたしました。

会計監査人として新日本監査法人が選任されております。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）及び当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			1,393,321	1,092,692	
2 受取手形			48,991	45,835	
3 売掛金			822,382	1,204,463	
4 商品			84,300	93,453	
5 未成業務支出金			82,165	104,349	
6 前渡金			-	307	
7 前払費用			28,771	37,463	
8 繰延税金資産			69,323	91,604	
9 未収入金			2,078	10,775	
10 その他			2,305	8,489	
貸倒引当金			3,120	12,127	
流動資産合計			2,530,518	2,677,308	60.2
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物		15,386		15,386	
減価償却累計額		2,567	12,819	3,977	11,408
(2) 工具、器具及び備品		401,644		350,377	
減価償却累計額		252,626	149,018	201,153	149,224
(3) 土地	1		95,570		95,570
有形固定資産合計			257,408	256,204	5.8
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア			57,161	112,231	
(2) 電話加入権			9,078	9,078	
無形固定資産合計			66,239	121,309	2.7

		前事業年度 (平成17年 3 月31日)		当事業年度 (平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			30,503		1,047,079
(2) 関係会社株式			-		84,000
(3) 従業員に対する 長期貸付金			6,750		5,110
(4) 破産更生債権等			10,625		30,157
(5) 長期前払費用			296		-
(6) 繰延税金資産			53,835		19,472
(7) 敷金保証金			162,531		123,186
(8) 保険積立金			94,228		112,111
(9) その他			-		625
貸倒引当金			11,302		30,670
投資その他の資産合計			347,468	10.9	1,391,072
固定資産合計			671,116	21.0	1,768,585
資産合計			3,201,634	100.0	4,445,894

		前事業年度 (平成17年 3月31日)		当事業年度 (平成18年 3月31日)			
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金	1		846,744	47.3		989,292	39.5
2 一年以内返済予定の 長期借入金		36,000	-				
3 一年以内償還予定の 社債		100,000	100,000				
4 未払金		73,859	64,321				
5 未払費用		90,390	103,283				
6 未払法人税等		141,040	217,908				
7 前受金		51,156	85,217				
8 預り金		5,171	8,738				
9 前受収益		16,300	25,104				
10 賞与引当金		128,127	132,329				
11 その他		25,025	30,973				
流動負債合計		1,513,815		1,757,170			
固定負債							
1 社債		100,000		-			
2 退職給付引当金		75,241		83,726			
3 役員退職慰労引当金		43,600		47,600			
固定負債合計		218,841	6.8	131,326	3.0		
負債合計		1,732,656	54.1	1,888,496	42.5		
(資本の部)							
資本金	2		444,500	13.9		822,754	18.5
資本剰余金							
1 資本準備金		282,615	853,157				
資本剰余金合計		282,615	853,157		19.2		
利益剰余金							
1 利益準備金		8,605		8,605			
2 任意積立金							
(1) 特別償却準備金		18,632		13,356			
(2) 別途積立金		101,000		101,000	114,356		
3 当期末処分利益	3		612,524	23.2		920,419	23.4
利益剰余金合計		740,762	1,043,380				
その他有価証券評価差額金		1,100	57,197		1.3		
自己株式		-	219,092		4.9		
資本合計		1,468,978	2,557,398		57.5		
負債及び資本合計		3,201,634	4,445,894		100.0		

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			6,995,154	100.0		7,922,435	100.0
売上原価							
1 期首商品たな卸高		89,097			84,300		
2 当期ソフトウェア 制作原価		896,680			1,168,624		
3 当期商品仕入高		4,308,231			4,497,814		
合計		5,294,010			5,750,739		
4 他勘定振替高	1	114,597			161,589		
5 期末商品たな卸高		84,300	5,095,112	72.8	93,453	5,495,696	69.4
売上総利益			1,900,042	27.2		2,426,739	30.6
販売費及び一般管理費	2,3		1,494,245	21.4		1,814,460	22.9
営業利益			405,796	5.8		612,278	7.7
営業外収益							
1 受取利息		872			816		
2 有価証券利息		-			6,764		
3 受取運賃		21,912			16,515		
4 関係会社受取技術料		-			2,500		
5 雑収入		2,067	24,852	0.4	5,989	32,585	0.4
営業外費用							
1 支払利息		2,820			477		
2 社債利息		3,210			2,325		
3 保証料		2,121			1,173		
4 新株発行費償却		6,454			8,873		
5 株式上場費用		3,147			17,800		
6 自己株式取得費用		-			862		
7 たな卸資産廃棄損		-			6,509		
8 雑損失		1,941	19,695	0.3	3,123	41,145	0.5
経常利益			410,954	5.9		603,718	7.6

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益	4						
1 投資有価証券売却益		388			26,406		
2 貸倒引当金戻入益		653	1,042	0.0	-	26,406	0.3
特別損失							
1 固定資産除却損		490			19,357		
2 投資有価証券売却損		-			1,510		
3 投資有価証券評価損		12,526	13,016	0.2	-	20,867	0.2
税引前当期純利益			398,979	5.7		609,257	7.7
法人税、住民税及び 事業税		190,218			302,880		
法人税等調整額		15,714	174,504	2.5	26,540	276,339	3.5
当期純利益			224,475	3.2		332,917	4.2
前期繰越利益			388,049			587,501	
当期末処分利益			612,524			920,419	

ソフトウェア制作原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	437,904	45.7	476,693	38.4
外注加工費		434,921	45.4	678,484	54.7
経費		85,868	8.9	86,157	6.9
当期総製造費用		958,694	100.0	1,241,336	100.0
期首未成業務支出金残高		55,318		82,165	
合計	3	1,014,012		1,323,501	
期末未成業務支出金残高		82,165		104,349	
他勘定振替高		35,166		50,527	
当期ソフトウェア制作原価		896,680		1,168,624	

(注) 1 当社の原価計算は、実際原価による個別原価計算を採用しております。

2 主な内訳は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
地代家賃	37,410	地代家賃	37,180
通信費	12,332	消耗品費	14,363
旅費交通費	7,040	通信費	13,162
		旅費交通費	6,958

3 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)	
項目	金額(千円)	項目	金額(千円)
販売費及び一般管理費 (研究開発費)	21,797	販売費及び一般管理費 (研究開発費)	38,252
販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	633	販売費及び一般管理費 (広告宣伝費)	185
ソフトウェア	12,735	ソフトウェア	7,732
		未収入金	4,357

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		398,979	609,257
減価償却費		88,638	101,241
貸倒引当金の増減額(は減少)		20,974	28,375
賞与引当金の増加額		17,642	4,201
退職給付引当金の増加額		8,810	8,484
役員退職慰労引当金の増加額		4,400	4,000
受取利息		872	7,580
支払利息		6,030	2,802
保証料		2,121	1,173
株式上場費用		3,147	17,800
新株発行費償却		6,454	8,873
自己株式取得費用		—	862
有形固定資産除却損		490	15,643
無形固定資産除却損		—	3,714
投資有価証券売却益		388	26,406
投資有価証券売却損		—	1,510
投資有価証券評価損		12,526	—
売上債権の増減額(は増加)		126,699	378,925
破産更生債権等の増減額(は増加)		20,364	20,157
たな卸資産の増加額		22,050	31,338
仕入債務の増減額(は減少)		59,141	142,548
前受金の増加額		18,230	34,061
未払金の増減額(は減少)		41,651	9,537
営業保証金の減少額		—	39,445
その他		32,266	12,139
小計		685,025	562,190
利息の受取額		872	8,116
利息の支払額		5,647	2,944
法人税等の支払額		169,633	225,338
営業活動によるキャッシュ・フロー		510,617	342,024
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		—	700,000
定期預金の払戻による収入		—	300,000
有価証券の取得による支出		1	100,210
有価証券の償還による収入		100,919	100,210
有形固定資産の取得による支出		71,701	83,801
無形固定資産の取得による支出		40,366	90,663
投資有価証券の取得による支出		600	1,343,951
投資有価証券の売却による収入		988	443,828
関係会社株式の取得による支出		—	84,000
貸付けによる支出		495	8,200
貸付金の回収による収入		4,345	6,250
保険積立による支出		17,882	17,882
敷金保証金の差入による支出		—	100
投資活動によるキャッシュ・フロー		24,793	1,578,521
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出		228,403	36,000
社債の償還による支出		—	100,000
株式の発行による収入		188,545	939,924
自己株式の取得による支出		—	219,954
株式上場費用		3,147	17,800
配当金の支払額		16,450	30,300
財務活動によるキャッシュ・フロー		59,454	535,868
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		426,369	700,628
現金及び現金同等物の期首残高		966,951	1,393,321
現金及び現金同等物の期末残高	1	1,393,321	692,692

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成17年 6 月28日)		当事業年度 (平成18年 6 月29日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			612,524		920,419
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		5,276	5,276	5,276	5,276
合計			617,801		925,695
利益処分数額					
1 配当金		30,300	30,300	38,877	38,877
次期繰越利益			587,501		886,818

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	——— ——— その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。	満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）によっております。 関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 個別法による原価法によっております。 (2) 未成業務支出金 個別法による原価法によっております。	(1) 商品 同左 (2) 未成業務支出金 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込販売可能期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に、全額費用処理しております。	新株発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。 a 一般債権 貸倒実績率法によっております。 b 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担に属する額を計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 （会計処理の変更） 従来、退職給付会計に係る退職給付債務の計算は、簡便法（数年に一度原則法による計算を行う方法）によっておりましたが、当事業年度から原則法により計算する方法へ変更しております。この変更は、数年に一度の原則法による計算を行って、適正な退職給付債務の額から乖離する現象を補正する簡便法では、適正な退職給付債務の額から大きな乖離が生じてしまう事実が判明したため、退職給付に係る会計基準の趣旨に沿い、退職給付債務算定の精度を高め、退職給付費用の期間損益計算をより適正化するために行ったものであります。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比較し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は2,657千円増加しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (4) 役員退職慰労引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 ヘッジ会計の方法	ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ・ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引) ・ヘッジ対象 借入金利息 ヘッジ方針 当社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 ヘッジ有効性評価の方法 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。	ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。	同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
固定資産の減損に係る会計基準 固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年 8 月 9 日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 6 号 平成15年10月31日）が平成16年 3 月31日に終了する事業年度より早期適用できることになりましたが、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。 なお、これによる損益に与える影響はありません。	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
	（キャッシュ・フロー計算書） 前事業年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「営業保証金の増減額」は、重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前事業年度における「営業保証金の増加額」は 692千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)								
1 担保提供資産 担保に供している資産は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>95,570千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>95,570千円</td></tr> </table> 対応債務は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>一年以内返済予定の長期借入金</td><td>36,000千円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>36,000千円</td></tr> </table>	土地	95,570千円	計	95,570千円	一年以内返済予定の長期借入金	36,000千円	計	36,000千円	
土地	95,570千円								
計	95,570千円								
一年以内返済予定の長期借入金	36,000千円								
計	36,000千円								
2 会社が発行する株式及び発行済株式総数 <table> <tr> <td>会社が発行する株式 普通株式</td><td>2,748,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td><td>1,212,000株</td></tr> </table> (注) 平成16年12月24日付で、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。	会社が発行する株式 普通株式	2,748,000株	発行済株式総数 普通株式	1,212,000株	2 会社が発行する株式及び発行済株式総数 <table> <tr> <td>会社が発行する株式 普通株式</td><td>8,244,000株</td></tr> <tr> <td>発行済株式総数 普通株式</td><td>4,398,213株</td></tr> </table> (注) 平成17年11月18日付で、1株につき3株の割合で株式分割を行っております。	会社が発行する株式 普通株式	8,244,000株	発行済株式総数 普通株式	4,398,213株
会社が発行する株式 普通株式	2,748,000株								
発行済株式総数 普通株式	1,212,000株								
会社が発行する株式 普通株式	8,244,000株								
発行済株式総数 普通株式	4,398,213株								
	3 自己株式の保有数 <table> <tr> <td>普通株式</td><td>78,500株</td></tr> </table>	普通株式	78,500株						
普通株式	78,500株								
4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は1,100千円であります。	4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は57,197千円であります。								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																												
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>74,784千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>20,662千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>18,369千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>495千円</td></tr> <tr><td>支払手数料</td><td>285千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>114,597千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	74,784千円	消耗品費	20,662千円	ソフトウェア	18,369千円	業務委託費	495千円	支払手数料	285千円	計	114,597千円	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>83,586千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>45,919千円</td></tr> <tr><td>消耗品費</td><td>23,102千円</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃棄損</td><td>6,509千円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td>1,800千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>672千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>161,589千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	83,586千円	ソフトウェア	45,919千円	消耗品費	23,102千円	たな卸資産廃棄損	6,509千円	未収入金	1,800千円	業務委託費	672千円	計	161,589千円																		
工具、器具及び備品	74,784千円																																												
消耗品費	20,662千円																																												
ソフトウェア	18,369千円																																												
業務委託費	495千円																																												
支払手数料	285千円																																												
計	114,597千円																																												
工具、器具及び備品	83,586千円																																												
ソフトウェア	45,919千円																																												
消耗品費	23,102千円																																												
たな卸資産廃棄損	6,509千円																																												
未収入金	1,800千円																																												
業務委託費	672千円																																												
計	161,589千円																																												
2 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>100,408千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>480,632千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>80,655千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,846千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,400千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>19,707千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>78,560千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>112,017千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>134,354千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>85,034千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>75,089千円</td></tr> </table>	役員報酬	100,408千円	給与手当	480,632千円	賞与	80,655千円	賞与引当金繰入額	82,846千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,400千円	退職給付費用	19,707千円	法定福利費	78,560千円	地代家賃	112,017千円	通信費	134,354千円	減価償却費	85,034千円	業務委託費	75,089千円	2 販売費に属する費用のおおよその割合は62%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は38%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。 <table> <tr><td>役員報酬</td><td>110,490千円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>591,930千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>96,990千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>90,063千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>4,800千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>24,873千円</td></tr> <tr><td>法定福利費</td><td>94,616千円</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td>118,129千円</td></tr> <tr><td>通信費</td><td>172,038千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>96,479千円</td></tr> <tr><td>業務委託費</td><td>87,284千円</td></tr> </table>	役員報酬	110,490千円	給与手当	591,930千円	賞与	96,990千円	賞与引当金繰入額	90,063千円	役員退職慰労引当金繰入額	4,800千円	退職給付費用	24,873千円	法定福利費	94,616千円	地代家賃	118,129千円	通信費	172,038千円	減価償却費	96,479千円	業務委託費	87,284千円
役員報酬	100,408千円																																												
給与手当	480,632千円																																												
賞与	80,655千円																																												
賞与引当金繰入額	82,846千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,400千円																																												
退職給付費用	19,707千円																																												
法定福利費	78,560千円																																												
地代家賃	112,017千円																																												
通信費	134,354千円																																												
減価償却費	85,034千円																																												
業務委託費	75,089千円																																												
役員報酬	110,490千円																																												
給与手当	591,930千円																																												
賞与	96,990千円																																												
賞与引当金繰入額	90,063千円																																												
役員退職慰労引当金繰入額	4,800千円																																												
退職給付費用	24,873千円																																												
法定福利費	94,616千円																																												
地代家賃	118,129千円																																												
通信費	172,038千円																																												
減価償却費	96,479千円																																												
業務委託費	87,284千円																																												
3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、21,797千円であります。	3 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は、38,252千円であります。																																												
4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>建物</td><td>210千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>279千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>490千円</td></tr> </table>	建物	210千円	工具、器具及び備品	279千円	計	490千円	4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。 <table> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>15,643千円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td>3,714千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>19,357千円</td></tr> </table>	工具、器具及び備品	15,643千円	ソフトウェア	3,714千円	計	19,357千円																																
建物	210千円																																												
工具、器具及び備品	279千円																																												
計	490千円																																												
工具、器具及び備品	15,643千円																																												
ソフトウェア	3,714千円																																												
計	19,357千円																																												

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)										
1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,393,321千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>1,393,321千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	1,393,321千円	現金及び現金同等物	<u>1,393,321千円</u>	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <table> <tr> <td>現金及び預金</td><td>1,092,692千円</td></tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td><td>400,000千円</td></tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td><td><u>692,692千円</u></td></tr> </table>	現金及び預金	1,092,692千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円	現金及び現金同等物	<u>692,692千円</u>
現金及び預金	1,393,321千円										
現金及び現金同等物	<u>1,393,321千円</u>										
現金及び預金	1,092,692千円										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	400,000千円										
現金及び現金同等物	<u>692,692千円</u>										

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	貸借対照表 日における 時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	貸借対照表 日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	206,501	205,900	601
合計	—	—	—	206,501	205,900	601

2 関連会社株式で時価のあるもの

前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 日における 貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	—	—	—	138,616	235,863	97,246
債券	—	—	—	6,150	6,372	222
その他	15,574	17,429	1,855	—	—	—
小計	15,574	17,429	1,855	144,766	242,235	97,468
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	—	—	—	9,679	9,480	199
債券	—	—	—	200,000	199,480	520
その他	—	—	—	314,574	314,400	174
小計	—	—	—	524,253	523,360	893
合計	15,574	17,429	1,855	669,020	765,595	96,574

4 当事業年度中に売却したその他有価証券

区分	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
売却額(千円)	988	343,618
売却益の合計額(千円)	388	26,406
売却損の合計額(千円)	-	1,510
償還額(千円)	100,919	100,210

5 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前事業年度 (平成17年 3 月31日)	当事業年度 (平成18年 3 月31日)
	貸借対照表計上額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券		
非上場株式	13,073	74,983
合計	13,073	74,983

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の貸借対照表日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	-	206,000	-	-
その他	-	-	-	200,000
その他	-	-	-	-
合計	-	206,000	-	200,000

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 取引の内容 当社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。 (2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、変動金利の借入金について将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。 (3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 リスク管理方針に従って、以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期が一致している。 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、3ヶ月TIBORで一致している。 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。 金利スワップの受払い条件がスワップ期間をとおして一定である。 従って、金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定をもって有効性の判定に代えております。 (4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップは市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、取引相手先は高格付を有する金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて低いと認識しております。 (5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。	(1) 取引の内容 同左 (2) 取引に対する取組方針 同左 (3) 取引の利用目的 同左 (4) 取引に係るリスクの内容 同左 (5) 取引に係るリスク管理体制 同左 (6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 _____

2 取引の時価等に関する事項

前事業年度(平成17年3月31日現在)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当事業年度(平成18年3月31日現在)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当事業年度の退職給付制度は、退職一時金制度及び確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成17年 3 月31日)	当事業年度 (平成18年 3 月31日)
退職給付債務	74,676千円	82,634千円
未認識数理計算上の差異	565千円	1,092千円
退職給付引当金	75,241千円	83,726千円

3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
勤務費用	11,296千円	11,852千円
利息費用	996千円	1,120千円
確定拠出年金制度掛金	7,044千円	8,121千円
臨時に支払った割増退職金	6,993千円	11,540千円
数理計算上の差異	—	113千円
退職給付費用	26,330千円	32,521千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
割引率	1.5%	1.5%
数理計算上の差異の処理年数	5 年	5 年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を費用処理する方法。ただし、翌事業年度から費用処理することとしております。)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
賞与引当金繰入限度超過額	52,135千円	賞与引当金繰入限度超過額	53,844千円
未払事業税否認	11,531千円	未払事業税否認	17,372千円
未払費用(社会保険料)	5,399千円	未払費用(社会保険料)	5,618千円
未払事業所税否認	1,706千円	未払事業所税否認	1,907千円
その他	2,169千円	その他	16,481千円
合計	72,943千円	合計	95,224千円
繰延税金負債(流動負債)		繰延税金負債(流動負債)	
特別償却準備金	3,620千円	特別償却準備金	3,620千円
繰延税金資産(流動資産)の純額	69,323千円	繰延税金資産(流動資産)の純額	91,604千円
繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
貸倒引当金繰入限度超過額	1,587千円	貸倒引当金繰入限度超過額	8,540千円
退職給付引当金繰入限度超過額	30,247千円	退職給付引当金繰入限度超過額	34,068千円
役員退職慰労引当金否認	17,740千円	役員退職慰労引当金否認	19,368千円
投資有価証券評価損否認	10,949千円	投資有価証券評価損否認	5,096千円
その他	1,399千円	その他	4,746千円
小計	61,924千円	小計	71,820千円
評価性引当額	1,790千円	評価性引当額	10,765千円
合計	60,133千円	合計	61,055千円
繰延税金負債(固定負債)		繰延税金負債(固定負債)	
特別償却準備金	5,542千円	特別償却準備金	1,922千円
その他有価証券評価差額金	755千円	その他有価証券評価差額金	39,659千円
合計	6,297千円	合計	41,582千円
繰延税金資産(固定資産)の純額	53,835千円	繰延税金資産(固定資産)の純額	19,472千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	40.7%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.3%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%
同族会社の留保金課税	3.4%	同族会社の留保金課税	4.7%
繰延税金評価性引当額	0.4%	繰延税金評価性引当額	1.5%
増加試験研究費の法人税特別控除額	2.8%	総額試験研究費等の法人税特別控除額	2.9%
法人住民税均等割額	0.2%	法人住民税均等割額	0.4%
その他	0.5%	その他	0.6%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.4%

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

関連会社がないため該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連会社との取引はありますが、重要性がないため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,212円03銭	1 株当たり純資産額 592円03銭
1 株当たり当期純利益 207円48銭	1 株当たり当期純利益 80円43銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権(旧商法第341条ノ 8 の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権)及び新株予約権方式によるストックオプションに係る新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価の把握が困難であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 73円71銭 当社は、平成17年11月18日付で、1 株につき 3 株の割合で株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の平成17年 3 月期の 1 株当たり純資産額は404円01銭、1 株当たり当期純利益は69円16銭であります。

(注) 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	1 株当たり当期純利益の算定上の基礎
損益計算書上の当期純利益 224,475千円	損益計算書上の当期純利益 332,917千円
普通株式に係る当期純利益 224,475千円	普通株式に係る当期純利益 332,917千円
普通株主に帰属しない金額 —	普通株主に帰属しない金額 —
普通株式の期中平均株式数 1,081,932株	普通株式の期中平均株式数 4,139,322株
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	当期純利益調整額 —
	普通株式増加数 377,374株
	(うち新株引受権 143,394株)
	(うち新株予約権 233,980株)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要
新株引受権附社債	ストックオプション(新株予約権方式)
第 1 回無担保新株引受権附社債	行使価額 3,798円
新株引受権残高 65,000千円	潜在株式の数 108,300株
行使価額 867円	
潜在株式の数 普通株式 75,000株	
ストックオプション(新株予約権方式)	ストックオプション(新株予約権方式)
行使価額 967円	行使価額 3,756円
潜在株式の数 普通株式 99,600株	潜在株式の数 29,700株

(注) 当事業年度の「普通株式の期中平均株式数」及び「潜在株式」は、株式分割後の株数を記載しております。

(重要な後発事象)

前事業年度(平成17年3月31日)

平成17年3月23日及び平成17年4月1日開催の取締役会において、下記のとおり新株式発行を決議し、平成17年4月19日に払込みが完了いたしました。

募集方法 一般募集(ブックビルディング方式による募集)

発行する株式の種類及び数 普通株式 150,000株

(新株発行後の発行済株式数) (1,362,000株)

発行価格 1株につき 6,200円

引受価格 1株につき 5,704円

発行価額 1株につき 4,420円

(資本組入額 2,210円)

発行価額の総額 663,000千円

払込金額の総額 855,600千円

資本組入額の総額 331,500千円

払込期日 平成17年4月19日

配当起算日 平成17年4月1日

資金使途 設備資金、運転資金に充当

当事業年度(平成18年3月31日)

(自己株式の取得について)

(1) 平成18年2月20日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月13日から平成18年5月8日にかけて株式会社大阪証券取引所において買受けた自己株式は普通株式49,400株であり、取得価額の総額は159,636千円であります。

買受けを必要とした理由は、経済・市場情勢の変化に対応して、財務政策等の経営施策を機動的に遂行することが可能となるよう、自己株式の取得を行ったものであります。

(2) 平成18年6月2日開催の取締役会において、会社法第165条第2項及び第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得について次のとおり決議し、実施しております。

自己株式の取得を行う理由

経済・市場情勢の変化に対応して、財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行するため。

取得の方法 市場買付け

取得する株式の種類及び数 普通株式 100,000株(上限)

取得価額の総額 200,000千円(上限)

取得の時期 平成18年6月5日から平成18年7月10日まで

なお、平成18年6月8日から平成18年6月28日にかけて株式会社大阪証券取引所において買受けた自己株式は、普通株式20,800株であり、取得価格の総額は54,804千円であります。

(自己株式の処分について)

平成18年5月17日開催の取締役会において、下記のとおり自己株式の処分を決議し、平成18年6月2日に払込みが完了いたしました。

自己株式の処分を行う理由

株式会社セプター二との業務提携をより強固なものにするとともに、一層緊密な協力・信頼関係を構築するため、特定の第三者に自己株式を譲渡するものであります。なお、当該自己株式処分による収入金は、事業資金等に充当いたします。

処分する株式の種類及び数	普通株式 127,900株
--------------	---------------

処分価額	1株につき3,181円
------	-------------

(注)平成18年4月3日から平成18年4月28日までの大阪証券取引所における終値の平均値(円未満切捨て)

処分価額の総額	406,849千円
---------	-----------

処分の方法	株式会社セプター二への譲渡
-------	---------------

払込期日	平成18年6月2日
------	-----------

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)みずほフィナンシャルグループ	150	144,450
		サイボウズ(株)	600	84,600
		(株)フラクタリスト	322	49,910
		(株)ストリーム	100	12,000
		ネクストウェア(株)	120	9,480
		(株)オースリー	40	7,073
		(株)リードレックス	20,000	6,000
		藍澤證券(株)	1,000	1,395
		(株)アルペン	300	1,320
		(株)レディ薬局	1	1,240
		その他 4 銘柄	1,204	2,858
		小計	23,837	320,326
計			23,837	320,326

【債券】

銘柄			券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	(株)三井住友銀行 円建て永久劣後社債	200,000	206,501
		小計	200,000	206,501
	その他有価証券	大和証券 S M B C (株) デジタル型円満債	200,000	199,480
		丸全昭和運輸(株) 転換社債型新株予約権付社債	6,000	6,372
		小計	206,000	205,852
計			406,000	412,353

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(万口)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(証券投資信託の受益証券) JPMワールド・CB・オープン	30,000	314,400
		小計	30,000	314,400
計			30,000	314,400

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	15,386	-	-	15,386	3,977	1,410	11,408
工具、器具及び備品	401,644	83,801	135,067	350,377	201,153	67,951	149,224
土地	95,570	-	-	95,570	-	-	95,570
有形固定資産計	512,601	83,801	135,067	461,335	205,130	69,361	256,204
無形固定資産							
ソフトウェア	117,724	90,663	24,749	183,638	71,407	31,879	112,231
電話加入権	9,078	-	-	9,078	-	-	9,078
無形固定資産計	126,802	90,663	24,749	192,716	71,407	31,879	121,309
長期前払費用	296	-	296	-	-	-	-
繰延資産							
—	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1 当期増加額の主な内訳

工具、器具及び備品
ソフトウェア

サーバーセンター設備 76,326千円
サーバーセンター設備 44,324千円

2 当期減少額の主な内訳

工具、器具及び備品
ソフトウェア

サーバーセンター設備 134,099千円
業務管理システム 15,000千円

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成12年 8月25日	100,000	100,000 (100,000)	1.72	無担保	平成18年 8月25日
第2回無担保社債	平成12年 8月25日	100,000	—	1.49	無担保	平成17年 8月25日
合計	—	200,000	100,000 (100,000)	—	—	—

(注) 1 () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2 決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
100,000	-	-	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	36,000	—	—	—
合計	36,000	—	—	—

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		444,500	378,254	—	822,754
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注2、3、4、5) (株)	(1,212,000)	(3,186,213)	(—)	(4,398,213)
	普通株式 (注2、4、5) (千円)	444,500	378,254	—	822,754
	計 (株)	(1,212,000)	(3,186,213)	(—)	(4,398,213)
	計 (千円)	444,500	378,254	—	822,754
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (注2、4、5) (千円)	282,615	570,542	—	853,157
	計 (千円)	282,615	570,542	—	853,157
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	8,605	—	—	8,605
	任意積立金				
	特別償却準備金 (注6) (千円)	18,632	—	5,276	13,356
	別途積立金 (千円)	101,000	—	—	101,000
	計 (千円)	128,237	—	5,276	122,961

(注) 1 当期末における自己株式数 普通株式 78,500株

- 発行済株式150,000株の増加、並びに資本金及び資本準備金の増加は、平成17年4月19日を払込期日とする一般募集（ブックビルディング方式）による増資により、新株を発行したことによるものであります。
- 発行済株式2,724,000株の増加は、平成17年11月18日に1株につき3株の割合で株式分割を行ったことによるものであります。
- 発行済株式224,913株の増加、並びに資本金及び資本準備金の増加は、平成17年12月27日及び平成17年12月28日に新株引受権（旧商法第341条ノ8の規定に基づき発行された新株引受権附社債に係る新株引受権）が行使されたことにより増加したものであります。
- 発行済株式87,300株の増加、並びに資本金及び資本準備金の増加は、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21に規定による新株予約権の行使が行われたことにより増加したものであります。
- 任意積立金の減少は、第38期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,422	30,703	-	2,327	42,798
賞与引当金	128,127	132,329	128,127	-	132,329
役員退職慰労引当金	43,600	4,800	800	-	47,600

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,695
預金	
普通預金	566,962
定期預金	520,599
別段預金	1,744
郵便貯金	1,691
計	1,090,997
合計	1,092,692

受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)サトー	9,756
(株)読売広告社	6,752
富士機材(株)	5,573
共同印刷(株)	5,460
(株)イトーキ	5,079
その他	13,213
合計	45,835

□ 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月満期	5,516
〃 5月 〃	8,912
〃 6月 〃	10,839
〃 7月 〃	17,684
〃 8月 〃	2,881
合計	45,835

売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ディーシーカード	73,089
エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ(株)	70,367
(株)オークネット	58,360
(財)日本ガス機器検査協会	46,776
(株)日本医療事務センター	30,297
その他	925,571
合計	1,204,463

□ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	
822,382	8,318,344	7,936,264	1,204,463	86.8	44.5

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
サーバー及びパソコン本体	32,042
市販パッケージソフト	19,387
その他	42,023
合計	93,453

未成業務支出金

区分	金額(千円)
プロダクト	36,336
受託開発	68,012
合計	104,349

買掛金

相手先	金額(千円)
ソフトバンクＢＢ(株)	288,187
丸紅インフォテック(株)	116,415
ダイワボウ情報システム(株)	69,455
(株)オービックビジネスコンサルタント	44,757
富士ソフトＡＢＣ(株)	38,565
その他	431,910
合計	989,292

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期の翌日から3ヵ月以内
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券並びに当会社が特に必要と認めた株式数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番2号 東京証券代行株式会社
取次所	東京証券代行株式会社 営業所及び各取次所
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により定款の一部変更が行われ、当会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。

なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。

<http://www.softcreate.co.jp>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券届出書の訂正届出書	平成17年3月23日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書であります。	平成17年4月4日 関東財務局長に提出。
(2) 有価証券届出書の訂正届出書	平成17年3月23日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書であります。	平成17年4月12日 関東財務局長に提出。
(3) 有価証券届出書の訂正届出書	平成17年3月23日に提出した有価証券届出書に係る訂正届出書であります。	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券報告書及びその添付書類	事業年度（第38期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）	平成17年6月29日 関東財務局長に提出。
(5) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく報告書であります。	平成17年9月5日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の訂正報告書	平成17年6月29日に提出した有価証券報告書に係る訂正報告書であります。	平成17年12月12日 関東財務局長に提出。
(7) 半期報告書	事業年度（第39期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）	平成17年12月19日 関東財務局長に提出。
(8) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）の規定に基づく報告書であります。	平成18年1月10日 関東財務局長に提出。
(9) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（新株予約権の発行）の規定に基づく報告書であります。	平成18年2月2日 関東財務局長に提出。
(10) 自己株券買付状況報告書	報告期間（自 平成18年2月20日 至 平成18年2月28日）	平成18年3月9日 関東財務局長に提出。
(11) 自己株券買付状況報告書	報告期間（自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日）	平成18年4月14日 関東財務局長に提出。
(12) 自己株券買付状況報告書	報告期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日）	平成18年5月11日 関東財務局長に提出。
(13) 自己株券買付状況報告書	報告期間（自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日）	平成18年6月5日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6 月28日

株式会社ソフトクリエイト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトの平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6 月29日

株式会社ソフトクリエイト

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道 夫 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 栄 一 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ソフトクリエイトの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ソフトクリエイトの平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。